

地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

MENU

商談会などを通じた販路回復・拡大支援

・宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」の開催など、お取引先の販路回復・拡大支援に取り組んでいます。

海外ビジネス支援

・お取引先の海外進出や海外への販路開拓・拡大、各種貿易取引ニーズに対し、海外派遣行員や海外の提携金融機関等、当行の海外ネットワークを活用した支援を行っています。

進出企業支援、進出企業への地元企業参入支援

・他地域からの進出企業には、地方公共団体と連携して助成金や各種制度の活用提案などを実施しています。また、地元企業との商談機会の提供による参入支援など、ものづくり産業の集積促進に取り組んでいます。

農林水産業の成長産業化

・農業の6次産業化、林業における木質バイオマス燃料の安定供給、CLTの普及促進、水産加工品のブランド化の支援などを実施しています。

産学連携による支援

・地域産業の振興や地域事業者の経営課題の解決に向けて、東北大学や宮城大学などと連携・協力した取組みを実施しています。

経営改善・事業再生

・外部支援機関と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、履行段階における助言など、お取引先の事業再生支援を実施しています。

事業承継・M&A

・地域経済を支える中小企業経営者の高齢化や後継者不在等の問題に対応するため、円滑なサポートを実施しています。

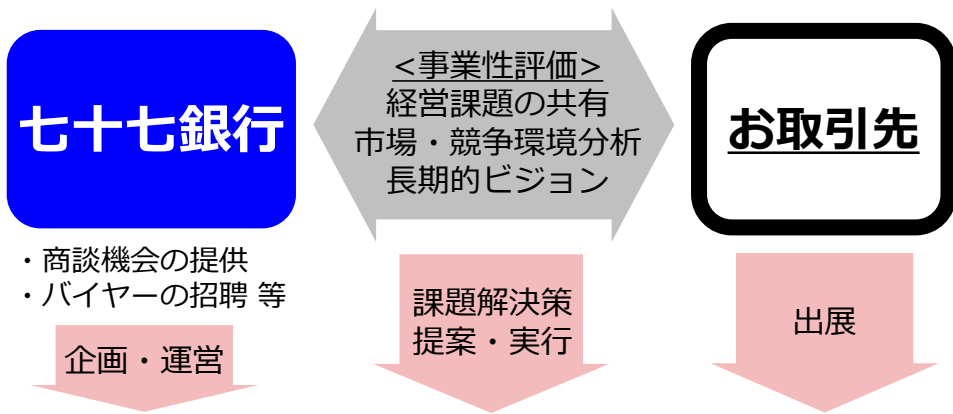
●事業性評価の促進

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにある取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に、積極的に取り組んでいます。



● 商談会などを通じた販路回復・拡大支援

宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」、宮城・山形両県と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催のほか、全国規模で開催される「地方銀行フードセレクション」などに参加し、お取引先の販路回復・拡大支援に取り組んでいます。



「食材王国みやぎビジネス商談会」の様子



当行担当者が当日の展示会・個別商談会を全面サポート

事業性評価
を通じた
経営課題の共有

ライフステージ
に応じた
課題解決策の提案

取引先企業の成長
企業価値の向上

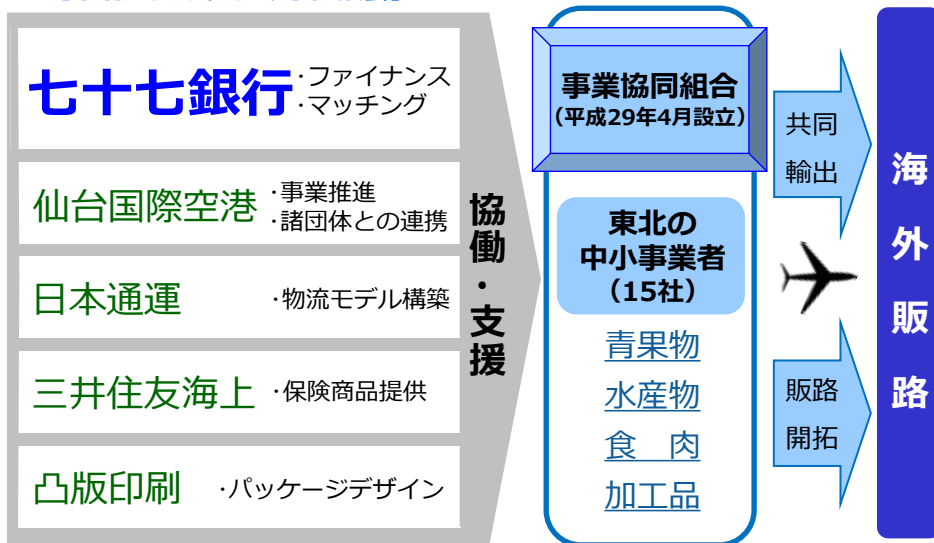
地域経済への波及
新たな価値・雇用の
創出

● 「東北・食のソラみち協議会」 の設立

海外市場へ輸出意欲のある、東北地域の食品・農林水産物製造等中小事業者の育成や販路構築等を支援するため、平成28年6月に「東北・食のソラみち協議会」を設立しました。

平成29年4月には、協議会の支援により事業協同組合を設立し、新たな共同輸出の枠組みによる、貨物需要の増加に向けた取組みを支援しています。

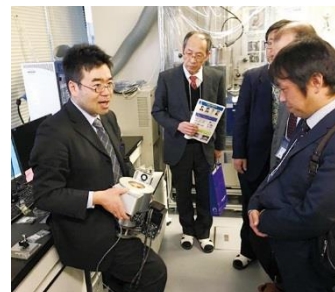
【東北・食のソラみち協議会】



● 産学官ネットワークの強化

当行では、東北大学との「連携協力に関する協定」に基づく取組みとして、企業が東北大学の研究室を訪問する「東北大学・ラボツアー」や「地方創生・産学連携プログラム」などを開催しています。

企業の技術ニーズと大学の研究シーズのマッチングによる、地元ものづくり産業の競争力強化や産業基盤の拡大に取り組んでいます。



● 「山元いちご農園株式会社」への支援

当社は、東日本大震災で被災したいちご農家3軒が集まり設立された農業法人で、主にいちごの栽培・加工・販売を行っています。いちご狩り用農園の来場者数は年間56,000人を突破し、人口約12,000人の山元町の重要な観光拠点に成長しました。

当行は、山元町の地域ブランドであるいちごの産地復活に向け、6次産業化支援や事業計画策定、融資などファイナンス面での支援を行ったほか、ビジネスマッチングなど販路拡大の面でも支援を継続しています。

【東北随一のいちご産地復活に向けた支援】

山元いちご農園株式会社

(亘理郡山元町、平成23年6月設立)

いちごワイナリー・加工棟建設

～ 総称：「6次化センター」～

敷地面積：約5,000㎡、H28年12月オープン

【生産】

宮城県ブランドいちご
「もういっこ」等

【加工】

ワイン・シードル
スイーツ等

【販売】

農園内カフェ
スーパー・青果店等



栽培面積の
約95%が
津波被害

被災いちご農家3軒

地域復興
6次産業化
雇用創出

事業計画
策定支援

補助金
申請支援

設備資金
つなぎ資金

販路開拓支援
ビジネスマッチング

商品・デザイン
開発協力

七十七銀行

業務提携
(産学連携)

宮城大学

地域ブランド
産地の復活
↓
地域経済への波及

観光拠点
交流人口拡大

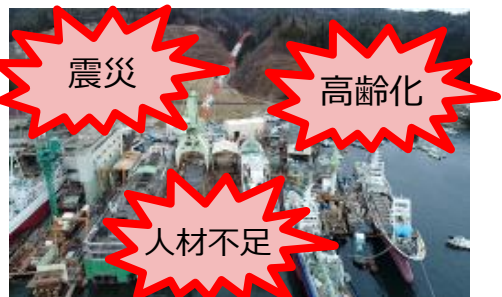
通年雇用
担い手育成

商品開発
販路回復・拡大

● 「株式会社みらい造船」への支援

当社は、東日本大震災の津波により被災した気仙沼市の造船業者4社が中心となり出資・設立され、シップリフト方式を採用した新たな造船所の建設と、協業体制の構築を目指しています。

当行は、経営改善・事業再生支援として事業計画の策定段階から協力し、気仙沼市内に支店を置く全ての金融機関が参加するシンジケートローンを組成するなど、気仙沼地域の基幹産業である造船業の持続的発展に向けた支援を行っております。



【気仙沼造船業の危機は、日本の漁業の危機】

被災した地元造船業者4社が合併・設立
(木戸浦造船、吉田造船鉄工所、澤田造船所、小鯖造船鉄工所)

株式会社みらい造船
(気仙沼市朝日町地区、平成27年5月設立)

シップリフト方式造船施設

敷地面積：約40,700㎡
(平成30年12月完成予定)

シップリフトイメージ

国
(国土交通省)
「造船業等復興支援事業」

補助金



- ・課題共有
- ・事業計画
- ・資金相談

融資実行

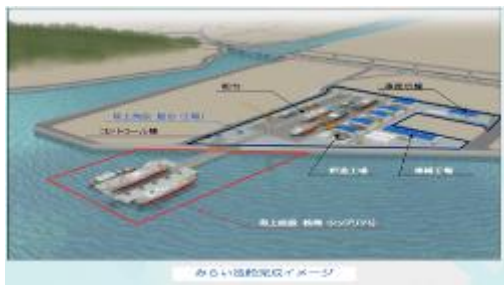
気仙沼市

情報連携

七十七銀行

シンジケートローン組成

東北地域を中心とした
金融機関7行



写真出所：当社提供

- 国内外の新造船・メンテナンス等にかかる受注拡大
- 雇用の維持、担い手の育成、造船技術の継承
- 最新鋭施設の観光資源としての活用 等